

# 令和5年度6月補正予算 (一般会計・通常分)

## 歳出予算の事業の概要 (予算説明資料)



(単位：千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	補正前	補正額	計	補正額の財源内訳				
								特定財源				一般財源
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
自主防災組織育成事業	地域振興課	2 総務費	1 総務管理費	1 一般管理費	4,074	400	4,474				400	
事業の概要			補正の理由			補正額の特定財源の内訳						
【事業の概要】 自主防災組織の育成支援を行い、自主防災組織や地域の防災活動の活性化を図るとともに、住民の防災知識や技術の習得の促進を目指し地域防災力の向上を図る。			【補正の理由】 自治総合センターの令和5年度コミュニティ助成事業に採択されたことから、予算を補正し対応するもの。			財源			財源名	金額	区分	金額
根拠法令						国	自治総合センター助成金	400	18 負担金補助及び交付金		400	
【内容】 自主防災組織の活動に対する助成 自主防災組織育成補助金 400千円 対象防災会：河崎南防災会 対象事業：折り畳みリヤカー、担架、車椅子 けん引式車椅子補助装置												

(単位：千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	補正前	補正額	計	補正額の財源内訳				
								特定財源				一般財源
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
タクシー事業者燃料高騰緊急支援事業	交通政策課	2 総務費	1 総務管理費	9 企画費		10,000	10,000	10,000				
事業の概要			補正の理由			補正額の特定財源の内訳						
【事業の概要】 燃料価格高騰の影響を受けているタクシー事業者を支援するため、車両の登録台数に応じて補助金を交付する。			【補正の理由】 タクシー事業者の経営を支援し、公共交通体系の維持を図るため、予算を計上し対応するもの。			財源			財源名	金額	区分	金額
根拠法令						国	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金	10,000	18 負担金補助及び交付金		10,000	
【内容】 市内に本社または営業所を有する事業者に対し、タクシー車両1台当たり50千円を交付する。 支給金額：10,000千円（50千円×200台）												

(単位：千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	補正前	補正額	計	補正額の財源内訳				
								特定財源				一般財源
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
米子市・東草市交流推進事業	まちづくり企画課	2 総務費	1 総務管理費	9 企画費		2,842	2,842					2,842
事業の概要			補正の理由			補正額の特定財源の内訳						
【事業の概要】 10月に韓国東草市で開催される「東草市昇格60周年記念行事」に参加し、姉妹都市間交流の強化を図る。			【補正の理由】 東草市より本市に対し「東草市昇格60周年記念行事」への出席依頼があったため、予算を計上し対応するもの。  【内容】 「東草市昇格60周年記念式」及び「雪嶽（そらく）文化祭」に市長を団長とする代表団（14名）が出席する。  訪韓団派遣旅費等 2,842千円			財源	財源名	金額	区分	金額		
根拠法令									8 旅費 10 需用費 11 役務費	390 50 2,402		

(単位：千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	補正前	補正額	計	補正額の財源内訳				
								特定財源				一般財源
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
デジタル活用支援事業	情報政策課	2 総務費	1 総務管理費	9 企画費		3,776	3,776					3,776
事業の概要			補正の理由			補正額の特定財源の内訳						
【事業の概要】 スマートフォンなどのデジタルを活用した事業の実施にあたり、支援の必要な高齢者等に対し、臨時相談窓口の開設や周知啓発などのデジタルデバйд解消に向けた取組を実施する。			【補正の理由】 デジタルを活用した施策を展開する上で、より多くの市民が利用できるよう、活用に不安を覚える高齢者等への相談窓口などの支援体制を構築するため、予算を計上し対応するもの。  【内容】 ・デジタル活用臨時相談窓口（仮称）の設置 1,902千円 ・普及啓発のためのチラシ等の作成 1,874千円			財源	財源名	金額	区分	金額		
根拠法令									1 報酬 4 共済費 8 旅費 10 需用費 11 役務費 12 委託料	1,589 207 44 1,500 62 374		

(単位：千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	補正前	補正額	計	補正額の財源内訳					
								特定財源				一般財源	
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他		
宝くじ助成事業補助金	地域振興課	2 総務費	1 総務管理費	17 諸費		7,300	7,300				7,300		
事業の概要			補正の理由			補正額の特定財源の内訳							
【事業の概要】 財団法人自治総合センターの助成事業を活用し、自治会等の集会所の改修やコミュニティ活動に必要な活動備品などの整備への助成を行う。			【補正の理由】 自治総合センターの令和5年度コミュニティ助成事業に採択されたことから、予算を計上し対応するもの。			財源			財源名		金額	区分	金額
根拠法令						財源	自治総合センター助成金		7,300	18 負担金補助及び交付金	7,300		
【内容】 市内の3自治会において、コミュニティ活動に必要な備品等を整備し、該当自治会の住民の自主的な活動の促進と地域の連帯感向上を図る。 ・吉岡自治会（補助額：2,500千円） 公園遊具の整備 ・中福万自治会（補助額：2,500千円） 自治会の交流事業で使用するテント等の備品整備 ・茶屋自治会（補助額：2,300千円） 自治会の交流事業で使用する机、椅子等の備品整備													

(単位：千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	補正前	補正額	計	補正額の財源内訳					
								特定財源				一般財源	
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他		
原油価格・物価高騰に伴う生活支援事業	福祉政策課	3 民生費	1 社会福祉費	1 社会福祉総務費	60,218	59,833	120,051	30,083	29,750				
事業の概要			補正の理由			補正額の特定財源の内訳							
【事業の概要】 原油価格の高騰や物価高騰に直面する生活保護世帯等の負担を軽減するため、一時金を支給する。			【補正の理由】 生活保護世帯等に対して緊急的に支援を行うため、予算を補正し対応するもの。			財源			財源名		金額	区分	金額
根拠法令						国	新型コロナウイルス感染症対応 地方創生臨時交付金		30,083	10 需用費 11 役務費	112 221		
						県	生活困窮世帯支援事業補助金		29,750	19 扶助費	59,500		
【内容】 給付額：1世帯あたり17千円 (令和5年7月～9月分) 支給対象世帯：生活保護世帯（在宅者に限る） 児童扶養手当受給世帯 特別児童扶養手当受給世帯 特別障がい者手当受給世帯 障害児福祉手当世帯 経過的福祉手当受給世帯 対象世帯数：3,500世帯													

(単位：千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	補正前	補正額	計	補正額の財源内訳				一般財源
								特定財源				
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
公衆浴場確保対策事業	健康対策課	4 衛生費	1 保健衛生費	1 保健衛生総務費	3,155	4,253	7,408	2,127	2,126			
事業の概要			補正の理由			補正額の特定財源の内訳						
【事業の概要】 物価統制令により入浴料金の統制を受けているため、原油価格高騰分の経費を入浴料に転嫁できず、経営の圧迫を受けている公衆浴場を運営する事業者に対し、従来からの運営費助成に加え、県と協調し燃料費等を臨時的に支援する。			【補正の理由】 原油価格高騰により、公衆浴場の適切な管理運営に支障が生じることが予測されるため、予算を補正し対応するもの。 【内容】 (1)湯の加温に係る燃料費（当初予算の拡充） 令和5年度の使用実績に応じ価格高騰相当額を補助 期間 6か月→1年 重油年間使用料上限 10,000ℓ→100,000ℓ 補助額 重油使用（2事業者） 計3,100千円 電気使用（1事業者） 153千円 (2)湯の加温以外の浴場運営に係る電気代（新規） 令和4年度使用実績により価格高騰分の一部を補助 (ア)50,000kWh未満…100千円×1事業者 (イ)50,000kWhから99,999kWh…300千円×1事業者 (ウ)100,000kWh以上…600千円×1事業者			財源	財源名	金額	区分	金額		
根拠法令 公衆浴場の確保のための特別措置に関する法律						国	新型コロナウイルス感染症対応 地方創生臨時交付金	2,127	18 負担金補助 及び交付金	4,253		
						県	公衆浴場確保対策事業費補助金	2,126				

(単位：千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	補正前	補正額	計	補正額の財源内訳				一般財源
								特定財源				
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
大山こむぎブランド化推進事業	農林課	6 農林水産業費	1 農業費	3 農業振興費	3,300	100	3,400					100
事業の概要			補正の理由			補正額の特定財源の内訳						
【事業の概要】 小麦の国際価格がウクライナ情勢や円安等の影響により高騰し国産小麦への注目度が高まる中、本市事業者が販売する「大山こむぎ」の生産拡大に必要な作付面積の拡大を支援し、ブランド化の推進を図る。			【補正の理由】 県の施策と協調し、小麦の作付面積を拡大する生産者に対して支援をするため、予算を補正し対応するもの。 【内容】 令和3年度と比較し、令和4年度の小麦作付面積が拡大した農業者へ補助 拡大面積 100a 補助金 10,000円/10a ※県は5,000円/10aを直接補助			財源	財源名	金額	区分	金額		
根拠法令									18 負担金補助 及び交付金	100		

(単位：千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	補正前	補正額	計	補正額の財源内訳				一般財源
								特定財源				
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
畜産経営緊急支援事業	農林課	6 農林水産業費	1 農業費	6 畜産業費		6,574	6,574					
事業の概要			補正の理由			補正額の特定財源の内訳						
【事業の概要】 国際情勢の不安定化に伴う畜産飼料の価格高騰が畜産農家の経営を圧迫していることから、飼料代の一部を補助することで、畜産経営の安定と所得の維持を図る。			【補正の理由】 県の施策と協調し、飼料価格高騰の影響が大きい畜産農家を支援するため、予算を計上し対応するもの。			財源			財源名	金額	区分	金額
根拠法令			【内容】 (1)酪農家支援 1,574千円(2事業者53頭分) ①1頭当たりの飼料価格高騰分(上限615円)の1/8(県は1/4を直接補助)を補助 事業期間：R5年4月～9月 ②国の追加支援等及び①でもなお不足する飼料価格高騰分の1/4(県は1/2を直接補助)を補助 事業期間：R5年8月～R6年3月 (2)養鶏農家支援 5,000千円(1事業者200万羽分) 鶏1羽出荷に対する経費の増加分(15円)の1/6(県は1/3を直接補助)を補助 事業期間：R5年4月～9月			国	新型コロナウイルス感染症対応 地方創生臨時交付金	6,574	18 負担金補助 及び交付金	6,574		

(単位：千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	補正前	補正額	計	補正額の財源内訳				一般財源
								特定財源				
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
陸上養殖場等物価高騰緊急支援事業	水産振興室	6 農林水産業費	3 水産業費	2 水産業振興費		3,000	3,000					
事業の概要			補正の理由			補正額の特定財源の内訳						
【事業の概要】 エネルギー価格・物価高騰の影響により、陸上養殖場及び種苗生産場の経費が増大していることから、光熱費の一部を支援することで、事業者負担を軽減し経営の安定化を図る。			【補正の理由】 陸上養殖場等はエネルギー価格・物価高騰の影響が大きく、また早急な価格転嫁が困難なことから、事業継続を支援するため、予算を計上し対応するもの。			財源			財源名	金額	区分	金額
根拠法令			【内容】 光熱費の上昇分の補助 補助対象 3事業者 対象期間 令和5年4月～令和5年9月 補助金 5.1円/kw(基準単価)×使用量実績 ただし、1事業者あたり上限1,000千円 ※基準単価はR2年度平均からの上昇分			国	新型コロナウイルス感染症対応 地方創生臨時交付金	3,000	18 負担金補助 及び交付金	3,000		

(単位：千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	補正前	補正額	計	補正額の財源内訳					
								特定財源				一般財源	
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他		
主要水産産地共同利用施設等整備事業	水産振興室	6 農林水産業費	3 水産業費	3 漁港管理費		3,350	3,350		2,233				1,117
事業の概要			補正の理由			補正額の特定財源の内訳							
【事業の概要】 主要水産地における共同利用施設の整備更新を県と協調し支援することにより、水産地の維持・発展を図る。			【補正の理由】 本市の主要水産地である淀江漁港の漁船用燃油タンクの老朽化が著しく、早急な更新が必要なため、予算を計上し対応するもの。			補正額の特定財源の内訳							
			【内容】 漁船用燃油タンク施設一式の更新工事 実施主体 鳥取県漁業協同組合 事業費 6,700千円 補助金 3,350千円 補助率 1/2 (県1/3 市1/6)			財源	財源名	金額	区分	金額			
根拠法令						県	主要水産産地共同利用施設等整備事業費補助金	2,233	18 負担金補助及び交付金	3,350			

(単位：千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	補正前	補正額	計	補正額の財源内訳					
								特定財源				一般財源	
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他		
エネルギー・原材料価格高騰対策資金利子補助事業	商工課	7 商工費	1 商工費	2 商工業振興費		5,800	5,800	2,900	2,900				
事業の概要			補正の理由			補正額の特定財源の内訳							
【事業の概要】 エネルギー・原材料価格の高騰による影響を受けた事業者が、鳥取県地域経済変動対策資金の融資を受けた場合、借入に係る利子負担に対して県との協調により支援し、市内事業者の経営の安定化を図る。			【補正の理由】 県の施策と協調し、エネルギー・原材料価格の高騰による影響を受けた市内事業者の資金繰りを支援するため、予算を計上し対応するもの。			補正額の特定財源の内訳							
			【内容】 地域経済変動対策資金利子補助金 5,800千円 補助対象期間 最大36か月間 補助率 利子負担額の1/1 (県1/2 市1/2)			財源	財源名	金額	区分	金額			
根拠法令						国 県	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 エネルギー・原材料価格高騰対策特別金融支援事業補助金	2,900 2,900	18 負担金補助及び交付金	5,800			

(単位：千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	補正前	補正額	計	補正額の財源内訳					
								特定財源				一般財源	
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他		
ウォーカーブルエリアイベント開催応援事業	商工課	7 商工費	1 商工費	2 商工業振興費		6,000	6,000	6,000					
事業の概要			補正の理由			補正額の特定財源の内訳							
【事業の概要】 観光客の増加や消費喚起などに寄与すると認められるウォーカーブルエリアにおける新規イベント等の開催を支援することで、地域経済の振興を図る。			【補正の理由】 新型コロナウイルス感染症の5類移行を契機に、商業イベントを通じて地域経済の振興を図るため、予算を計上し対応するもの。  【内容】 補助金 6,000千円			財源	財源名	金額	区分	金額			
根拠法令						国	新型コロナウイルス感染症対応 地方創生臨時交付金	6,000	18 負担金補助 及び交付金	6,000			

(単位：千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	補正前	補正額	計	補正額の財源内訳				
								特定財源				一般財源
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
温水プール運営施設物価高騰緊急支援事業	商工課	7 商工費	1 商工費	2 商工業振興費		4,000	4,000	4,000				
事業の概要			補正の理由			補正額の特定財源の内訳						
【事業の概要】 エネルギー価格・物価高騰の影響により、温水プールを設置するスポーツクラブの経費が増大していることから、光熱費の一部を支援することで、事業者負担を軽減し経営の安定化を図る。			【補正の理由】 温水プールを設置するスポーツクラブはエネルギー価格・物価高騰の影響が大きく、また早急な価格転嫁が困難なことから、事業継続を支援するため、予算を計上し対応するもの。  【内容】 光熱費の上昇分の補助 4,000千円 補助対象 5事業者 対象期間 令和5年4月～令和5年9月 補助金 基準単価（電気5.1円/kw、A重油31円/L、LPガス132円/m <sup>3</sup> ）×使用量実績 ※基準単価はR2年度平均からの上昇分 補助上限 市内本社 1,000千円×3事業者 市外本社 500千円×2事業者			財源	財源名	金額	区分	金額		
根拠法令						国	新型コロナウイルス感染症対応 地方創生臨時交付金	4,000	18 負担金補助 及び交付金	4,000		

(単位：千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	補正前	補正額	計	補正額の財源内訳													
								特定財源				一般財源									
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他										
キャッシュレスで応援！よなごプレミアムポイント還元事業	商工課	7 商工費	1 商工費	2 商工業振興費		207,000	207,000	207,000													
事業の概要			補正の理由			補正額の特定財源の内訳															
【事業の概要】 市内店舗においてキャッシュレス決済を行った際に、市内の店舗で利用可能なポイントを還元することで、市内における消費を喚起し、地域経済の活性化を図る。			【補正の理由】 新型コロナウイルス感染症の5類移行を契機に、キャッシュレス決済を活用し消費喚起を図るため、予算を計上し対応するもの。			補正額の特定財源の内訳															
根拠法令						<table border="1"> <thead> <tr> <th>財源</th> <th>財源名</th> <th>金額</th> <th>区分</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>国</td> <td>新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金</td> <td>207,000</td> <td>12 委託料</td> <td>207,000</td> </tr> </tbody> </table>						財源	財源名	金額	区分	金額	国	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金	207,000	12 委託料	207,000
財源	財源名	金額	区分	金額																	
国	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金	207,000	12 委託料	207,000																	

(単位：千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	補正前	補正額	計	補正額の財源内訳																		
								特定財源				一般財源														
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他															
除雪事業	道路整備課	8 土木費	2 道路橋りょう費	2 道路維持費	87,165	8,250	95,415	5,500		2,700		50														
事業の概要			補正の理由			補正額の特定財源の内訳																				
【事業の概要】 市が保有する除雪機のうち、購入から長期間が経過したものの更新を行う。			【補正の理由】 社会資本整備総合交付金の配分に応じて、本事業の進捗を図るため、予算を補正し対応するもの。			補正額の特定財源の内訳																				
根拠法令			道路法			<table border="1"> <thead> <tr> <th>財源</th> <th>財源名</th> <th>金額</th> <th>区分</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>国</td> <td>社会資本整備総合交付金</td> <td>5,500</td> <td>17 備品購入費</td> <td>8,250</td> </tr> <tr> <td>地方債</td> <td>道路整備事業</td> <td>2,700</td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>						財源	財源名	金額	区分	金額	国	社会資本整備総合交付金	5,500	17 備品購入費	8,250	地方債	道路整備事業	2,700		
財源	財源名	金額	区分	金額																						
国	社会資本整備総合交付金	5,500	17 備品購入費	8,250																						
地方債	道路整備事業	2,700																								

(単位：千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	補正前	補正額	計	補正額の財源内訳					
								特定財源				一般財源	
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他		
道路維持補修事業（補助）	道路整備課	8 土木費	2 道路橋りょう費	2 道路維持費	63,091	42,566	105,657	21,183		21,300			83
事業の概要			補正の理由			補正額の特定財源の内訳							
【事業の概要】 道路の舗装等における修繕を要する箇所について、路線的に修繕を行う。			【補正の理由】 社会資本整備総合交付金の配分に応じて、本事業の進捗を図るため、予算を補正し対応するもの。			補正額の特定財源の内訳							
			【内容】 舗装補修（市道弓ヶ浜中央線ほか） 測量委託費 7,000千円 工事費 35,566千円			財源	財源名	金額	区分	金額			
						国	社会資本整備総合交付金	21,183	12 委託料	7,000			
						地方債	道路整備事業	21,300	14 工事請負費	35,566			
根拠法令 道路法													

(単位：千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	補正前	補正額	計	補正額の財源内訳				
								特定財源				一般財源
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
Welcomeアフターコロナ推進事業	学校教育課	10 教育費	1 教育総務費	2 事務局費		2,000	2,000					2,000
事業の概要			補正の理由			補正額の特定財源の内訳						
【事業の概要】 各中学校に生徒が主体となる実行委員会等を組織し、校区の小学校等と連携して開催する「Welcomeアフターコロナ記念行事」の経費を補助する。			【補正の理由】 新型コロナウイルス感染症の5類移行を受け、今まで様々な制約を受けていた子どもたちのコミュニケーション力の育成や地域とのつながり、新たな希望を持つために開催する行事を支援するため、予算を計上し対応するもの。			補正額の特定財源の内訳						
			【内容】 補助金額 各中学校200千円×10校=2,000千円			財源	財源名	金額	区分	金額		
									18 負担金補助及び交付金	2,000		
根拠法令												

(単位：千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	補正前	補正額	計	補正額の財源内訳				
								特定財源				一般財源
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
米子城跡保存整備事業	文化振興課	10 教育費	4 社会教育費	10 文化財保護費	120,000	23,000	143,000					23,000
事業の概要		補正の理由					補正額の特定財源の内訳					
【事業の概要】 米子城跡で令和4年度に伐採した支障木の撤去・処分を行う。		【補正の理由】 令和4年度に米子城跡で伐採し現地留置した支障木について、撤去・処分し景観保全を図るため、予算を補正し対応するもの。  【内容】 委託料23,000千円					財源	財源名	金額	区分	金額	
根拠法令		文化財保護法、都市公園法								12 委託料	23,000	